

# 総 務 課

## ○ 議会関係

### 1 市議会の招集及び議案提出状況

市議会は7回（定例会4回、臨時会3回）開催され、その提出案件（議会提出案件を除く。）中139件が、可決、承認、認定又は同意がされた。

招 集 年 月 日	会 期	区 分	議案提出件数 (報告を含む。)
元. 5. 28	1 日間	臨 時 会	7 件
元. 6. 17	17	定 例 会	28
元. 7. 30	1	臨 時 会	5
元. 9. 9	30	定 例 会	23
元. 12. 2	17	定 例 会	28
2. 1. 14	1	臨 時 会	1
2. 2. 25	28	定 例 会	47
計	95	7 回	139

### 2 岡本町財産区議会の招集及び議案提出件数

地方自治法第294条に規定する特別地方公共団体である岡本町財産区の財産に関する事務を処理するため、岡本町財産区議会が開催され、その提出案件は、全て可決又は認定がされた。

#### (1) 招集及び議案提出件数（議案）

- ・招集年月日 令和元年7月9日  
議案提出件数 3件（平成30年度決算・条例の制定・条例の一部改正）
- ・招集年月日 令和2年3月23日  
議案提出件数 2件（令和2年度予算・令和元年度補正予算第1号）

## ○ 文書法制関係

### 1 条例、規則及び訓令の制定及び改廃並びに公布

(1) 法令の制定及び改正並びに本市の事業に関して、関係する伊勢市の条例、規則及び訓令の制定、改正及び廃止を行い、伊勢市公告式条例の規定により、条例52本及び規則62本を公布し、並びに訓令7本を公表した。

#### (2) 条例、規則及び訓令の制定及び改廃の本数の内訳

（括弧書きは、一括改正、附則等で改廃を行った条例等の本数を含んだ数）

	新規制定	改正（全部改正を含む。）	廃 止	計
条 例	11 本	40（83）本	1（4）本	52（87）本
規 則	21	41（89）	0（0）	62（89）
訓 令	0	6（15）	1（0）	7（15）
計	32	87（187）	2（4）	121（191）

## 2 要綱の審査

制度の開始及び改正等に伴い、関係する事務を適切に処理するため、要綱の制定、改正及び廃止を行うにつき、その審査を行った。

## 3 公示

法令の規定等に基づき各種事項を公示し、広く一般に周知した。

(1) 告示件数 140 件（市議会の招集、道路の供用開始ほか）

(2) 公告件数 81 件（犬の抑留、農用地利用集積計画の作成ほか）

## 4 市公報の発行

伊勢市公報発行規程に基づき、毎月 5 日と 20 日の 2 回伊勢市公報を本市のホームページで公開するとともに、インターネットでの閲覧ができない方用として、総務課、市民ホール、図書館、各支所及び各総合支所にパソコンから印刷した伊勢市公報を備え置いた。

定 期 24 回（第 322 号～第 345 号）

# ○ 情報公開関係

## 1 伊勢市情報公開制度の実施状況

### (1) 公文書公開請求の状況

令和元年度における公文書公開請求件数は、216 件（総合支所分を含む。）であった。なお、実施機関別状況は、1 件の請求に対し、複数の所属が対応したものがあつたことから、全体として 228 件となった。

実 施 機 関 名		件 数	実 施 機 関 名	件 数
市 長	総務課	3件	教育委員会	25件
	管財契約課	3	選挙管理委員会	1
	職員課	4	公平委員会	1
	課税課	2	監査委員	1
	秘書課	1	農業委員会	2
	企画調整課	1	病院事業管理者	1
	市民交流課	1	消防長	1
	戸籍住民課	3		
	環境課	2		
	清掃課	2		
	福祉総務課	1		
	こども発達支援室	2		
	生活支援課	3		
	障がい福祉課	1		

商工労政課	2件		
農林水産課	3		
都市計画課	34		
交通政策課	1		
基盤整備課	4		
維持課	63		
用地課	53		
上水道課	3		
下水道建設課	2		
二見生活福祉課	1		
小俣生活福祉課	1		
計（25課（室））	196	計	32件
合計			228

（2）公文書公開請求の決定状況

令和元年度は、公文書公開請求 216 件に対して、242 件の決定を行った。

年度	請求	公開	部分公開	非公開	請求却下		請求拒否	計	取下げ	合計
					不存在	特定不能				
29	107件	66件	80件	3件	97件	0件	0件	246件	4件	250件
30	170	33	73	3	65	1	0	175	5	180
元	216	59	90	1	85	0	0	235	7	242

※1件の請求に対して複数の決定のものがあつた。

2 伊勢市個人情報保護制度の実施状況

（1）個人情報取扱事務の届出状況

令和元年度末現在における個人情報取扱事務の登録件数は、552 件となり、実施機関別の登録件数は、次のとおりであつた。

実施機関名	件数
市長	430件
教育委員会	62
病院事業管理者	11
選挙管理委員会	5
監査委員	2

農 業 委 員 会	4 件
消 防 長	34
議 会	4
計	552

(2) 個人情報開示、訂正、削除及び中止の請求等

令和元年度における個人情報開示請求は、16 件であった。訂正、削除及び中止の請求はなかった。なお、実施機関別状況は、次のとおりであった。

実 施 機 関 名		件 数	実 施 機 関 名	件 数
市 長	職員課	1 件	消防長	1 件
	戸籍住民課	2		
	環境課	1		
	医療保険課	3		
	介護保険課	6		
	生活支援課	2		
	計 (6課)	15	計	1
合 計				16

(3) 個人情報開示請求の決定状況

年 度	請 求	開 示	一部開示	非開示	不存在	請求却下	計
29	4件	0件	3件	0 件	0 件	1 件	4 件
30	11	2	8	0	1	0	11
元	16	6	8	0	1	1	16

※ 1 件の請求に対して複数の決定のものがあつた。

(4) 目的外利用及び外部提供

令和元年度における目的外利用の届出は 37 件、外部提供の届出は 111 件であった。

3 審査請求の状況

令和元年度情報公開制度及び個人情報保護制度の決定に対して、審査請求はなかった。

4 情報公開・個人情報保護審査会 (委員 5 名)

(1) 開催状況

	会議開催日	会 議 内 容
第 1 回	31. 4. 11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委嘱状交付</li> <li>・ 会長及び職務代理者の選出について</li> <li>・ 情報公開審査諮問書の審議</li> </ul>
第 2 回	元. 5. 22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プレミアム商品券事業に係る個人情報の外部提供等への意見について</li> <li>・ 情報公開審査諮問書の審議</li> </ul>

第3回	元. 9. 5	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度情報公開制度実施状況の報告について</li> <li>平成30年度個人情報保護制度実施状況の報告について</li> <li>個人情報目的外利用等の報告について</li> <li>情報公開審査諮問書の審議</li> </ul>
-----	---------	---

※情報公開審査諮問書の審議については、平成30年度に受付した情報部分公開決定に係る審査請求に関するもの

(2) 処理状況

令和元年度における情報公開・個人情報保護審査会での諮問の処理状況は、次のとおりであった。

実施機関名		諮問内容
市長	環境課（処分庁） 市民交流課（審査庁）	情報部分公開決定にかかる審査請求
	商工労政課	プレミアム商品券事業に係る個人情報の外部提供等への意見について

5 各種研修会の実施

(1) 情報公開制度及び個人情報保護制度の理解促進と意識の高揚のため、次のとおり実務者向けに研修を行った。

実施日	対象者	参加人数
元. 10. 7	新規採用者、各課実務担当者、嘱託職員及び臨時職員	54人

(2) 特定個人情報等の適切な取扱いについて理解を深め、特定個人情報の保護等に関する意識の高揚を図るための啓発その他必要な教育研修を行うこととされていることから、マイナンバー関連の事務取扱担当者向けに次のとおり安全管理研修を実施した。

実施日	対象者	参加人数
元. 6. 11	採用、異動で新たにマイナンバーを取り扱うことになった職員（嘱託職員及び臨時職員を含む。）	34人
元. 6. 14		41人

# 職 員 課

## ○ 人事関係

### 1 職員数

一般職職種別職員数は、次のとおりであった。

職 種	30. 4. 1	31. 4. 1	比 較
事 務	517 人	529 人	12 人
技 術	100	99	△1
医 師	47	51	4
医 療 技 術	74	79	5
看 護 師	204	223	19
准 看 護 師	7	7	—
保 育 士	123	113	△10
保 健 師	33	33	—
栄 養 士	5	5	—
教 諭	12	13	1
消 防	200	200	—
自 動 車 運 転 手	5	5	—
看 護 補 助 者	4	2	△2
調 理 士	42	44	2
技 能 士	18	16	△2
業 務 員	68	67	△1
医 療 相 談 員	4	5	1
計	1,463	1,491	28
任 期 付	27	28	1
再 任 用	26	36	10
合 計	1,516	1,555	39

### 2 職員の異動状況

令和元年度中の採用及び退職職員の異動状況は次のとおりであった。

#### (1) 採用 134 人

平成31年4月1日採用 122人

事務34人（県教委7人、三重県1人、警察1人を含む。）、土木技術2人、保健師2人、技能労務6人、教諭（任期付）3人、消防職（一般）10人、消防職（救急救命）1人、医師9人、薬剤師1人、臨床検査技師2人、作業療法士4人、歯科衛生士1人、看護師25人、医療相談員1人、再任用21人

令和元年度の中途採用 12人

保育士（任期付）2人、医師4人、理学療法士1人、看護師5人

#### (2) 退職 101 人

定年25人、早期6人、普通27人、割愛7人、再任用36人

### 3 各種委員等の異動

任期満了等による各種委員等の異動は次のとおりであった。

#### (1) 監査委員の異動

中 井 豊	令和元年7月8日	任期満了
中 井 豊	令和元年7月9日	選 任
福 井 輝 夫	令和元年12月3日	辞 職
岡 田 善 行	令和元年12月4日	選 任

#### (2) 教育委員会委員の異動

山 田 やす子	令和元年10月31日	辞 職
駒 田 聡 子	令和元年11月1日	任 命
田 口 昇	令和元年12月22日	任期満了
永 井 正 高	令和元年12月23日	任 命

#### (3) 公平委員の異動

深 津 睦 夫	令和元年12月25日	任期満了
齋 藤 平	令和元年12月26日	選 任

### 4 職員採用試験関係

職員採用試験を次のとおり実施した。

#### (1) 申込期間

##### ア 一般

(ア) 全職種	令和元年8月1日～令和元年8月16日
(イ) 言語聴覚士（再募集）	令和元年11月1日～令和2年1月9日
(ウ) 電気技術職（再募集）	令和元年12月2日～令和2年1月9日
イ 任期付職員（保育士）	令和元年11月1日～令和元年11月14日

#### (2) 実施日及び場所

##### ア 一般

##### (ア) 全職種

第一次試験（筆記試験）	令和元年9月22日	皇學館大学
第二次試験（個人面接）	令和元年10月19日、20日	伊勢市役所
第三次試験（集団討議・個人面接）	令和元年11月5日	伊勢市役所（集団討議）
	令和元年11月8日、11日	伊勢市役所（個人面接）

##### (イ) 言語聴覚士

第一次試験（筆記試験）	令和2年1月19日	伊勢市役所
第二次試験（個人面接）	令和2年2月2日	伊勢市役所
第三次試験（個人面接）	令和2年2月14日	伊勢市役所

(ウ) 電気技術職

第一次試験（筆記試験）	令和2年1月19日	伊勢市役所
第二次試験（個人面接）	令和2年2月2日	伊勢市役所
第三次試験（個人面接）	令和2年2月14日	伊勢市役所

イ 任期付職員（保育士）

第一次試験（筆記試験）	令和元年11月24日	伊勢市役所
第二次試験（個人面接）	令和元年12月1日	伊勢市役所

(3) 実施状況

区 分	受験申込数	受験者数	一次合格者	二次合格者	採用者数
事 務 職	148 人	113 人	40 人	25 人	21 人
事務職（障がい）	10	9	9	5	1
土 木 技 術 職	8	8	6	5	3
建 築 技 術 職	4	3	3	2	1
機 械 技 術 職	1	1	1	1	1
保 育 士	14	13	13	10	9
技 能 労 務 職	10	10	6	4	2
水 道 技 能	7	7	4	4	2
電 気 技 術 職	6	6	5	2	0
言 語 聴 覚 士	3	3	3	2	2
保育士（任期付）	2	2	2	2	2
計	213	175	92	62	44

5 人事評価制度

(1) 目的

職員の強み・弱みを把握し、自発的な能力開発等を促すとともに組織内の目標の共有化を図り、被評価者と評価者との間のコミュニケーションを通じて課題解決や業務改善等にも寄与することで、業務遂行意欲を向上させ公務能率の一層の推進を図っていく。

(2) 対象者（被評価者）

医療関係職を除く全職種の職員

(3) 評価方法

上半期（4月1日～9月30日）、下半期（10月1日～3月31日）において、①設定した目標や与えられた役割について、それがどのくらい達成されたかという観点から評価を行う『業績評価』、②階級や職種に応じて定められた職務上発揮することが求められる能力に関して職務行動として安定的に発揮されているかという観点から評価を行う『能力評価』で評価を行う。



(4) 評定結果の活用方法

人事評価の評価結果については、人材育成（指導・助言、成績不振者への対応）・任用（昇格、再任用、正式採用）・給与（勤勉手当（管理職のみ））に活用を行った。

(5) 令和元年度実施状況

マニュアルに則ったスケジュールで「期首面談（個人目標の設定・評価項目の確認）→中間面談→期末面談（達成確認）」と進めた。

## ○ 人材育成関係

### 1 職員研修

職員の資質向上及び人材育成を図るため、次のとおり職員研修を実施するとともに、派遣研修に職員を派遣した。

令和元年度職員研修実施結果

(1) 一般研修（階層別研修）

No.	研修科目	対象者	日数	修了者数
1	管理職研修	管理職員	1日	100人
2	タイムマネジメント研修	課長補佐～係長級職員	1	215
3	課題解決力向上研修	主事・一般職員	3	25
4	再任用職員研修	再任用職員	1	14
5	平成27年度新規採用職員研修 (消防体験研修)	平成27年度採用職員	2	16
6	平成28年度新規採用職員研修 (法制執務研修)	平成28年度採用職員	1	17
7	平成29年度新規採用職員研修 (手話研修)	平成29年度採用職員	1	30
8	平成30年度新規採用職員研修 (事業創造研修)	平成30年度採用職員	1	9
9	令和元年度新規採用職員研修 (採用時研修)	令和元年度採用職員	4	39
10	令和元年度新規採用職員研修 (公務員倫理研修)	令和元年度採用職員	1	40
11	令和元年度新規採用職員研修 (福祉施設体験研修)	令和元年度採用職員	1	39
12	令和元年度新規採用職員研修 (ごみ収集体験研修)	令和元年度採用職員	1	29
13	令和元年度新規採用職員研修 (総合案内研修)	令和元年度採用職員	1	28
14	嘱託・臨時職員研修	嘱託・臨時職員	1	66
	計			667

(2) 一般研修（特別研修）

No.	研修科目	対象者	回数	受講者数
1	目からうろこ研修	希望する職員	1回	71人

2	ハラスメント防止研修	新任の所属長、ハラスメント苦情相談員及び新規採用職員	1回	84人
3	ハラスメント防止研修（保育所等）	保育所（園）、児童園、幼稚園、小・中学校に勤務する係長級未満の職員	1	121
4	技能労務職員研修	清掃課技能労務職員	1	34
5	消防職員研修	消防本部に勤務する課長補佐級以下の消防吏員	1	44
6	女性活躍推進研修（女性職員向け）	平成31年4月1日時点で30才以下の女性職員	1	66
7	人事評価者研修	新たに評価者となった職員	1	27
	計			447

(3) 一般研修（人材育成カレッジ）

No.	研修科目	対象者	回数	受講者数
1	接遇研修	全職員	2回	44人
2	公務員倫理研修	全職員	1	33
3	地方自治法	全職員	2	39
4	災害時の対応	全職員	2	65
5	AEDと救急救命	全職員	2	54
6	ふるさと未来づくり研修	全職員	2	39
7	人権学習	全職員	2	36
8	認知症サポーター養成講座	全職員	2	34
9	障がい者サポーター研修	全職員	2	29
10	循環型社会について	全職員	2	46
11	法制執務（初級）	全職員	1	10
12	契約事務	全職員	2	56
13	メンタルヘルス対策研修	全職員	1	33
14	庶務事務研修（会計）	全職員	1	33
15	道路維持パトロール体験研修	全職員	1	5
16	税制度	全職員	1	34
17	徴収事務講座	全職員	1	21
18	財政講座	全職員	1	13
19	地方公会計研修	全職員	1	18

20	男女共同参画研修	全職員	1回	5人
21	やさしい日本語教室	全職員	1	14
22	メンタルパートナー養成研修	全職員	1	22
23	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度	全職員	1	27
24	生活保護研修	全職員	1	28
25	手話講座	全職員	1	25
26	伊勢市の都市計画・開発事業について	全職員	1	30
27	マイナンバーカードについて	全職員	1	23
28	上下水道研修	全職員	1	8
29	議会のしくみ	全職員	1	17
30	伊勢の歴史・文化	全職員	2	43
	計			884

(4) 派遣研修

区分	研修科目	対象者	日数	受講者数
市町総合事務組合	公営企業会計研修	公営企業会計担当者・監査委員事務局職員	2日	1人
	法制執務研修（初級）	条例・規則の起案未経験者	2	4
	法制執務研修（中級）	初級コース修了者又は基礎知識のある者	3	3
	法制執務研修（上級）	中級コース修了者又は条例等作成経験者	3	1
	税務実務研修（市町村税（個人税））	希望する職員	2	3
	税務実務研修（固定資産税（家屋））	希望する職員	2	2
	複式簿記入門研修	希望する職員	2	7
	情報処理研修	希望する職員	2	42
	話し方講座	希望する職員	2	6
	リーダー研修Ⅱ	管理監督者等	2	11
	ワンステップ研修（前期Ⅱ 法令研修）	新規採用職員又は新規採用後3年未満の職員	1	1
	三重地方行財政アカデミー（入門編）	希望する職員	1	2
	職場の活性化を考えるセミナー	希望する職員	1	2
	コミュニケーションマインド向上研修	希望する職員	1	8
スリーステップ研修Ⅰ	採用後6年以上の職員	2	3	

市町総合事務組合	スリーステップ研修Ⅱ	採用後6年以上の職員	2日	3人
	三重地方行財政アカデミー（研究会）	希望する職員	2	1
	マネージャー研修Ⅱ	係長級の職員又は採用後12年以上の職員	1	3
	政策法務研修	希望する職員	1	1
	訴訟対応研修	希望する職員	1	8
	不当要求対策研修	希望する職員	1	6
	メンタルヘルス研修	希望する職員	1	1
	自治創造塾	希望する職員	1	1
	プレゼンテーションスキル研修	希望する職員	2	1
	計			121
市町アカデミー	法令実務A（基礎）	希望する職員	5	1
	計			1
国際文化アカデミー	これからの農業を考える	希望する職員	3	1
	生活困窮者の自立支援	希望する職員	3	1
	計			2
NOMA	自治体職員のための改正民法の留意点と実務対応講座	希望する職員	2	1
	新任担当者のための財政基礎実務講座	希望する職員	2	1
	木造家屋の評価基礎実務（演習）	希望する職員	2	1
	自治体職員のための契約事務入門	希望する職員	2	1
	徴収担当者のための対人折衝技術向上講座	希望する職員	2	3
	入札制度をめぐる諸問題の克服策・効果的な運用の進め方	希望する職員	2	1
	地方公共団体における契約事務（基本）	希望する職員	2	2
	労務管理実践のポイント	希望する職員	1	1
	財政担当者のための地方財政の基本と実践	希望する職員	2	1
	初歩からやさしく学ぶ！複式簿記入門講座	希望する職員	2	1
	固定資産の評価・課税の実務と審査業務の進め方	希望する職員	2	1
徴収事務担当者のための地方税・公課及びその他の債権の徴収における民法等の適用実務	希望する職員	2	1	

N O M A	土地の課税と評価実務講座	希望する職員	2日	1人
	戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	希望する職員	2	1
	地方公務員のための給与実務入門	希望する職員	2	1
	リース・レンタル・業務委託の契約実務	希望する職員	2	1
	固定資産税の課税をめぐる諸問題と実務対応	希望する職員	2	1
	介護給付適正化事業と地域包括ケア構築の重要性	希望する職員	2	1
	社会保険・労働保険の実務	希望する職員	1	1
	生活保護業務の実施と相談者支援の実務講座	希望する職員	2	2
	債権回収をめぐる困難案件・悪質滞納者への対応実務	希望する職員	2	1
	初歩から学ぶ年末調整の実務と進め方	希望する職員	1	1
	リーダーを期待される女性のためのライフ・キャリアエンカレッジ（応援）セミナー	希望する職員	1	1
	小規模非木造家屋の評価演習	希望する職員	2	1
	地方公共団体のための私債権等管理・回収対策セミナー	希望する職員	2	1
	新任担当者のための公有財産管理講座（基礎）	希望する職員	2	1
	建築工事および電気設備工事技術検査の具体的な進め方	希望する職員	2	1
	自治体窓口の苦情・クレーム対応講座	希望する職員	2	2
	公共土木工事の監督・検査の進め方（基礎編）	希望する職員	2	1
	議会事務局の政策立案、調査、法務能力の向上のあり方	希望する職員	2	1
	キャッシュ・フロー計算書入門講座	希望する職員	2	1
	計			36
自治大	自治大 自治大学校 基本法制研修A第4期・第2部課程第188期	主事級以上の職員 (30歳以上50歳未満)	79	1
	計			1
三 重 県 地 方 研 究 セ ン タ ー	地方自治研究センター記念講演会	希望する職員	1	4
	計			4
他 の	教育民生委員会管外行政視察同行研修	担当者	3	4

その他	総務政策委員会管外行政視察同行研修	担当者	3日	2人
	産業建設委員会管外行政視察同行研修	担当者	3	3
	伊勢まつりにおける東京ディズニーリゾートスペシャルパレード開催に係る先進地視察	担当者	2	1
	ICT活用実証研修の持帰用タブレットに係る先進地視察	担当者	1	1
	集会所施設における地域譲渡等に係る先進地視察	担当者	1	2
	伊勢市駅前保健福祉拠点施設整備にかかる先進地視察	担当者	2	6
	Fujitsu Forum 2019 自治体セミナー	担当者	1	3
	子ども家庭総合支援拠点設置にかかる先進地視察	担当者	1	3
	アンガーマネジメント研修	希望する職員	1	3
	自治体SDGsと地方創生セミナー	希望する職員	1	4
	食品ロス削減全国大会 in 徳島	担当者	2	1
	災害マネジメント総括支援員等研修	担当者	2	2
	BPRセミナー	担当者	2	1
	訪問支援(生活保護)システムに係る先進地視察	担当者	1	4
	災害(被災者支援)システムに係る先進地視察	担当者	1	3
	創業・新規事業・持続化支援の進め方	担当者	3	1
	避難所等整備事業(災害用トイレ)に係る先進地視察	担当者	1	3
	医療費計算システムに係る先進地視察	担当者	1	2
	プログラミング教育及びICTを活用した授業づくりにかかる先進地視察	担当者	2	2
	研修講師養成研修	担当者	1	1
	計			52

## 2 その他の諸制度

### (1) カイゼン制度

- ・ 1人1カイゼンキャンペーン

実施期間 令和2年2月25日(火)～3月19日(木)

- ・ 実施実績 38件

番号	分類	件数
0	その他	2件
1	簡素化・効率化・コスト削減	17

2	文書・簿冊	2件
3	伝言・メモ・整理整頓	8
4	スケジュール・情報共有	1
5	窓口対応等	1
6	機器・パソコン・関係	6
7	公用車	0
8	安全・防災	0
9	エコ・省エネ	1
10	提案	0
	計	38

(2) ステップアップデザイン制度

実施期間 令和元年5月17日(金)～5月30日(木)

(※研修エントリーの通知日～報告締切日)

実施実績 226人

「※対象者(課長補佐係長級319人、一般職員533人、計852人)の26.5%」

(3) 事業創造制度

実施期間 令和元年6月5日(水)～令和2年1月31日(金)

(※事業創造制度開始日～プレゼンテーション)

実施実績 2件

テーマ 平成30年度新規採用職員グループ①

【テーマ】: 「いせまっち」事業について

平成30年度新規採用職員グループ②

【テーマ】: 「連携農業」について

3 その他

(1) 人材育成に関するアンケート調査

実施日 令和2年2月25日(火)～3月19日(木)

対象者 全職員(正規職員)

調査対象外: 消防吏員、看護師、准看護師、看護補助者、医療技術員、医師  
(無記名回答)

有効回答数 597件

(2) 市役所のサービスに関するアンケート調査

実施日 令和2年1月6日(月)～1月31日(金)

対象者 来庁する市民

実施場所 ①本庁舎1階総合案内横

②小俣・二見・御菌各総合支所窓口

有効回答数 7件

## ○ 給与厚生関係

### 1 職員給与費の状況（一般会計予算）

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給 与 費 ( B/A )
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
令和元年度	人 1,027	千円 3,748,987	千円 721,150	千円 1,497,249	千円 5,967,386	千円 5,811

(注1) 職員手当には、退職手当・退職手当組合負担金・児童手当を含まない。

(注2) 給与費は当初予算に計上された額である。

(注3) 市長、副市長及び教育長の給与費は除く。

### 2 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	326,700円	42.6歳

### 3 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		決定初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	187,200円	198,400円
	高校卒	158,300	168,700

### 4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,900円	293,380円	354,200円
	高校卒	226,600	269,500	303,900

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

### 5 一般行政職の級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
基準となる職務	定型的業務	特に高度の知識、経験を必要とする業務	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長	
職員数	人 31	人 68	人 144	人 109	人 51	人 61	人 16	人 12	人 492
構成比	% 6.3	% 13.8	% 29.3	% 22.2	% 10.4	% 12.4	% 3.2	% 2.4	% 100.0

(注1) 伊勢市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

(注2) 基準となる職務とは、それぞれに該当する代表的な職務である。



6 職員手当の状況（平成31年4月1日現在）

期末手当 勤勉手当	(令和元年度支給割合)				
		期末手当	勤勉手当	計	
	6月期	1.3月分	0.925月分	2.225月分	
	12月期	1.3	0.925	2.225	
	計	2.6	1.85	4.45	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				
退職手当	(令和元年度支給率)				
	区 分	勤続 20 年	勤続 25 年	勤続 35 年	最高限度額
		月分	月分	月分	月分
	自己都合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709
	応募認定・定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	その他の措置 定年前早期退職特例措置（2～45%加算） 1人当たり平均支給額（平成30年度決算額） 自己都合 3,271千円 応募認定・定年 21,559 (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員（旧三町村職員（三重県市町総合事務組合加入者）を除く。）に支給された平均額である。				

7 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市 長	平成24年4月1日適用（教育長のみ、平成28年4月1日適用） 1,006,000円
	副 市 長	780,000
	教 育 長	678,000
報 酬	議 長	平成24年4月1日適用 564,000円
	副 議 長	506,000
	議 員	448,000
期末手当	市 長 副 市 長 教 育 長	(令和元年度支給割合) 期末手当 6月期 2.225月分 12月期 2.225 計 4.45 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有
	議 長 副 議 員	(令和元年度支給割合) 期末手当 6月期 1.675月分 12月期 1.675 計 3.35 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

## 8 公務災害発生状況

区 分	発生件数	認定請求件数	認定件数	認定外件数
公務災害	件 22	件 22	件 22	件 0
通勤災害	5	5	5	0

## 9 労働安全衛生関係

労働安全衛生法及び伊勢市職員安全衛生管理規則に基づき、職場における職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成に努めた。

### (1) 伊勢市職員安全衛生委員会の開催 4回

#### 第1回 令和元年5月8日

- ア 平成30年度公務災害発生状況について
- イ 平成30年度交通事故発生状況について
- ウ 平成30年度各所属部会活動状況について
- エ 平成30年度健康診断結果について
- オ 平成30年度時間外勤務状況について
- カ 平成30年度メンタルヘルスに関する事業について
- キ 平成30年度ストレスチェックの結果について
- ク 令和元年度安全衛生管理年間計画（案）について
- ケ その他（本庁舎改修に伴う部署移転による部会の構成等について）

#### 第2回 令和元年11月22日

- ア 令和元年度公務災害発生状況（10月末）について
- イ 令和元年度交通事故発生状況（10月末）について
- ウ 令和元年度各所属部会活動状況（10月末）について
- エ 令和元年度特別健康診断結果について
- オ 令和元年度時間外勤務状況（10月末現在）について
- カ 令和元年度メンタルヘルスに関する事業について
- キ 令和元年度ストレスチェックについて

#### 第3回 令和2年1月31日

- ア 伊勢市新型コロナウイルス感染症対策本部の現状報告について
- イ 新型コロナウイルス関連の肺炎への対応について
- ウ 職員用マスク備蓄の状況について

#### 第4回 令和2年2月25日

- ア 伊勢市新型コロナウイルス感染症対策本部の現状報告について
- イ 現時点での対応について

(2) 伊勢市職員安全衛生委員会・各所属部会の開催結果

各部会共通項目

ア 交通事故及び公務災害の防止対策について（災害発生者への指導も含む。）

イ 職場及び現場巡視の実施

ウ メンタルヘルス研修の実施

その他の部会での主な開催内容は次のとおり。

部 会 名	開催回数	主 な 開 催 内 容
本庁舎部会	12回	・部会研修（ストレスとその対応について）の実施 ・体調管理、休暇取得推進、交通安全のチラシ配布
保育所部会	5	・部会委員・推進員研修の実施 ・健康運動研修、臨床心理士による保育所巡回の実施
清掃部会	11	・AED及び熱中症講習の受講と報告 ・メンタルヘルス研修の実施
佐八部会	11	・事故防止策の検討 ・熱中症対策の啓発
上下水道・二見総合支所部会	12	・交通安全研修の実施 ・熱中症等対策研修の実施
小俣総合支所部会	12	・ハラスメント講習会の実施 ・メンタルヘルス講習会の実施
病院部会	12	・パワーハラスメント研修の実施 ・医師・看護師の負担軽減計画の中間確認
教育部会	12	・メンタルヘルス研修の実施、救命講習への参加 ・夏季研修（腰痛予防）研修の実施
消防部会	6	・職場巡視等

(3) 安全運転研修

ア 安全運転研修（南部自動車学校）

公務上交通事故を起こした職員を対象に、南部自動車学校での安全運転講習を受講させることで、適性を検査するとともに安全運転の重要性を再認識させた。

- ・実施日 令和元年11月19日から令和元年12月13日までのうち7日間
- ・実施場所 南部自動車学校
- ・研修内容 自動車学校教官を助手席に乗せての学校内、路上の実技（運転技量診断）とドライブレコーダーを使用しての教官とのディスカッション及び注意点の指導
- ・対象者 公務上交通事故を起こした職員
- ・受講者数 9人

イ 安全運転研修（三重県交通安全研修センター）

安全運転の基本を再認識することにより、交通事故防止に努め、交通安全に対する意識の高揚を図るため、三重県交通安全研修センター実施の安全運転研修へ職員を派遣した。

- ・実施日 令和元年11月7日、12日、19日、12月17日
- ・研修内容 日常慣れない状況下（狭路、急制動、スキッド、スラローム）での運転を体

験することにより、正しい運転姿勢やハンドル、ブレーキ操作の重要性を学んだ。また、体験型シミュレーション施設を使用し危険予測の重要性を学んだ。

- ・対象者 公務で車両を頻繁に利用する職員、交通事故を起こした職員など
- ・受講者数 62人  
(11月7日 16人、12日 15人、19日 15人、12月17日 16人)

#### (4) メンタルヘルス事業

##### ア 相談窓口

- ・開設日 毎週 月曜日及び水曜日  
1日に5人(組)の相談を受付 1クール45分
- ・相談員 小橋 正典 氏(臨床心理士)
- ・相談内容 相談者自身の仕事・家庭・健康問題などの悩みや職場の部下・同僚・上司などのメンタルヘルスに関すること。
- ・実績

	R元	H30	H29	H28	H27
開設日数	81日	89日	91日	81日	47日
相談者数 (延人数)	78人 (226人)	98人 (276人)	92人 (393人)	98人 (363人)	75人 (208人)

##### イ 研修

相談窓口の開設日にあわせ、臨床心理士による一般職員や安全衛生委員会の部会研修を実施した。

研修名	日程	人数	講師
本庁舎部会研修	2. 1. 22	44人	日本メンタルヘルスケアサポート協会
ストレスチェックに関する研修	元. 10. 31～元. 11. 1	73	ソーシャルアドバンス(株)
人材育成カレッジ(メンタルヘルス研修)	元. 8. 28	33	小橋 正典 氏(臨床心理士)
上下水道・二見総合支所部会研修	元. 10. 28	21	
保育所部会研修	元. 11. 13	12	
小俣総合支所部会研修	元. 12. 4	18	
教育部会研修	元. 12. 23	52	
消防部会研修	2. 2. 19	30	
	2. 2. 26	17	

#### (5) 伊勢市職員復職サポート制度の実施

長期にわたる病気休暇又は病気休職中の職員が、円滑に職場復帰をし、健康に働き続けられることを目的として、復職後の勤務を軽減する制度を平成22年5月1日から実施している。

ア 軽減措置

復職サポートが必要と認められる職員は、次の軽減措置を受けることができる。

(ア) 1時間単位又は半日単位で、1日につき半日以内の必要な時間での勤務時間の軽減

(イ) 勤務軽減のため必要な場合は、事務補助等職員を置くことができる。

イ 利用者

令和元年度は4人の職員が制度を利用し、復職後の勤務時間の軽減を行った。

利用者のうち3人は利用後に復職した（1人は利用中断後に再度休職）。

10 健康診断等

全職員を対象に定期健康診断を年1回（技能労務職員、保健師等の職種については特別健康診断を含め年2回）実施し、OA機器の普及に伴いVDT作業従事者を対象とする健康診断のほか、希望者を対象に胃検診や必要に応じB型肝炎検査及び破傷風予防ワクチン接種を実施した。

また、平成28年度からストレスチェック（個人分析、集団分析、面接指導）を実施している。

(1) 定期健康診断（全職員）

実施年月日	検査項目	受診者数	判定
元. 10. 1～ 2. 1. 28	問診・診察 身体計測 胸部X線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,681人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要治療、要精検 180人</li> <li>・要観察 609</li> <li>・治療中 258</li> <li>・有所見正常 183</li> <li>・異常なし 451</li> </ul>

(2) 特別健康診断（技能労務職員、保健師、看護師、消防職員等）

実施年月日	検査項目	受診者数	判定
元. 5. 14～ 元. 7. 9	問診・診察 身体計測 胸部X線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,204人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要治療、要精検 169人</li> <li>・要観察 457</li> <li>・治療中 253</li> <li>・有所見正常 226</li> <li>・異常なし 99</li> </ul>

(3) 胃検診

実施年月日	内容	受診者数	判定
元. 12. 20	胃部X線撮影	10人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異常所見なし 8人</li> <li>・要経過観察 2</li> </ul>

(4) B型肝炎検査

実施年月日	検査及び接種を受けた人員	
元. 5. 27～元. 5. 31	血液検査（抗原・抗体検査）	16人
元. 8. 27～元. 8. 29	ワクチン接種1回目（対象者のみ）	6
元. 9. 25～元. 9. 27	ワクチン接種2回目	6
2. 1. 21～2. 2. 5	ワクチン接種3回目	6
2. 2. 25～2. 3. 5	抗体検査	6

(5) 破傷風予防ワクチン接種

実施年月日	接種を受けた人員	
元. 6. 10～元. 6. 13	ワクチン接種 1 回目	21 人
元. 7. 9～元. 7. 11	ワクチン接種 2 回目	8
2. 1. 8～ 2. 1. 9	ワクチン接種 3 回目	8

※過去に予防接種等で接種歴のある者は、ワクチン接種は 1 回で可（母子手帳で確認）

(6) VDT健康診断

実施年月日	人 員	
2. 1. 14～ 2. 1. 27	健康診査票の提出及び眼科医による精査	20 人
2. 2. 6～ 2. 2. 10	眼科医による問診及び検査	4

(7) ストレスチェック

実施年月日	人 員	
元. 7. 5	チェックシートの配付	2,245 人
～ 元. 9. 2	チェックシートの提出	2,173
元. 10. 4	個人分析結果の配付	2,173
	判 定	
	・あなたはストレスが高い状態です。 (高ストレス者に該当します)	285
	・あなたのストレス状況はやや高めな状態にあることが窺われます。	146
	・あなたのストレス状態は高くありませんが、ストレスの原因となる因子が少しあるようです。	507
	・あなたのストレス反応の状態は普通より少し高めでした。しかし、仕事上でのストレスの原因となる因子については問題はみられませんでした。	169
	・あなたはストレスをあまりかかえておらず、またストレスの原因となる要素もあまりないようです。	1,004
元. 10. 30～元. 11. 1	集団分析結果の配付（研修会実施）	116 件
元. 11. 26～ 2. 1. 14	面接指導の実施	23 人

11 健康増進福利厚生事業

地方公務員法第 42 条に基づき、職員が良好な健康状況で職務に臨めるよう福利厚生事業を実施し、職員の保健・元気回復を促進することを目的とする。

具体的には、職員の福利厚生の一部である「職員の保健」に関連して、人間ドックや脳ドッ

ク、若年層の血液検査、インフルエンザ予防接種などに対する負担金を支出した。また、「元気回復の促進」に関連して、体育部に対する補助金や体育大会への補助、健康増進施設利用補助等スポーツ関連事業に対する負担金について、共済会が支出した補助額の2分の1に相当する額を請求により負担した。

※地方公務員法第42条 地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない。

・職員の保健分野に対する助成実施実績 : 7,537,510円

区分	人間ドック (1日)	人間ドック オプション	脳ドック	巡回ドック	血液検査	インフルエンザ 予防接種
対象者数	549人	402人	66人	1人	142人	190人

・スポーツ関連分野に対する助成実施実績

- ・体育部補助金負担金 : 258,800円
- ・体育大会費負担金 : 18,000円
- ・健康増進施設利用補助金負担金 : 61,130円

## 12 三重県市町村職員共済組合関係事務

組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、三重県市町村職員共済組合が実施する短期給付（医療）や長期給付（年金）の申請の受付等を行った。

主なものは次のとおりである。

### （1）短期給付

- ・保健給付 組合員や被扶養者の病気・負傷や出産、死亡に対する給付
- ・休業給付 長期間休業し、給料が支給されなくなった場合に生計を補償するため、支給される。育児休業手当金や傷病手当金、介護休業手当金等がある。
- ・災害給付 非常災害により、組合員又は被扶養者が死亡した場合や組合員の住居が損害を受けた場合に支給される。弔慰金や災害見舞金がある。

### （2）長期給付 共済年金のことで、退職共済年金や障害共済年金、遺族共済年金がある。

平成27年10月より共済年金は厚生年金に統一され、それぞれ老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金に変更となった。

### （3）福祉事業

- ・保健事業 人間ドックのほか、胃がん・婦人がん検診に要する費用が助成される。
- ・宿泊事業 共済組合が指定する施設の宿泊料の一部が助成される。
- ・貸付事業 組合員の臨時の支出に必要な資金や住宅取得等のための資金の貸付で、普通貸付、住宅貸付、特別貸付（入学、結婚等）などがある。

# 課 税 課

## ○ 税務関係

### 1 軽自動車税

種別割については、軽自動車の新規登録、廃車及び名義変更による異動申請に伴う適正課税に努めた。環境性能割については、市に代わり三重県が賦課徴収を行っている。

なお、令和元年度現在の課税状況は次のとおりであった。

車 種	種	税 率 (年 額)	登 録 台 数	税 額
原動機付自転車 第一種	50cc まで	2,000 円	6,443 台	12,886,000 円
原動機付自転車 第二種 乙	90cc まで	2,000	663	1,326,000
原動機付自転車 第二種 甲	125cc まで	2,400	994	2,385,600
ミニカー	3 輪以上	3,700	116	429,200
小型特殊自動車 農耕作業用	トラクター・ コンバイン等	2,400	2,132	5,116,800
小型特殊自動車 その他のもの	フォークリフト等	5,900	210	1,239,000
軽自動車 二輪のもの	125cc 超～ 250cc まで	3,600	1,580	5,688,000
軽自動車 三輪のもの	27. 3. 31 までに登録	3,100	0	0
	27. 4. 1 以後に登録	3,900	0	0
	特例による 軽減 (75%)	1,000	0	0
	特例による 軽減 (50%)	2,000	0	0
	特例による 軽減 (25%)	3,000	0	0
	特例による 重課	4,600	2	9,200
軽自動車 自家用四輪乗用 (5 ナンバー)	27. 3. 31 までに登録	7,200	17,887	128,786,400
	27. 4. 1 以後に登録	10,800	6,641	71,722,800
	特例による 軽減 (75%)	2,700	0	0
	特例による 軽減 (50%)	5,400	381	2,057,400
	特例による 軽減 (25%)	8,100	1,058	8,569,800
	特例による 重課	12,900	6,265	80,818,500



軽自動車 自家用四輪貨物 (4ナンバー)	27. 3. 31 までに登録	4,000 円	3,996 台	15,984,000 円
	27. 4. 1 以後に登録	5,000	1,848	9,240,000
	特例による 軽減 (75%)	1,300	0	0
	特例による 軽減 (50%)	2,500	0	0
	特例による 軽減 (25%)	3,800	125	475,000
	特例による 重課	6,000	3,926	23,556,000
軽自動車 営業用四輪乗用	27. 3. 31 までに登録	5,500	1	5,500
	27. 4. 1 以後に登録	6,900	1	6,900
	特例による 軽減 (75%)	1,800	0	0
	特例による 軽減 (50%)	3,500	0	0
	特例による 軽減 (25%)	5,200	0	0
	特例による 重課	8,200	1	8,200
軽自動車 営業用四輪貨物	27. 3. 31 までに登録	3,000	69	207,000
	27. 4. 1 以後に登録	3,800	54	205,200
	特例による 軽減 (75%)	1,000	0	0
	特例による 軽減 (50%)	1,900	0	0
	特例による 軽減 (25%)	2,900	4	11,600
	特例による 重課	4,500	21	94,500
二輪の小型自動車	250cc 超	6,000	1,838	11,028,000
計			56,256	381,856,600

※特例による軽減…初めて車両番号の指定を受けた年度のみ、一定の環境性能を有するものについて、その燃費性能に応じて、税率を軽減する特例措置。

※特例による重課…初めて車両番号の指定を受けた月から起算して13年を経過した軽四輪等について、標準税率の概ね20%を重課する特例措置。

## 2 臨時運行許可業務

新規登録、継続検査、販売等のための臨時運行の許可を行った。

区 分	許可総件数	うち、総合支所での取扱い		
		二 見	小 俣	御 菌
普通自動車	439 件	15 件	126 件	129 件
軽自動車	407	13	127	136
その他	55	9	11	21
計	901	37	264	286

### 3 申請に基づく各種証明書の発行業務

申請に基づき納税証明、所得証明、土地・家屋の評価証明等を発行した。

区 分	件 数		
	有 料	無 料	計
所 得 証 明	17,453 (113) 件	921 件	18,374 (113) 件
納 税 ・ 課 税 証 明	4,381 (42)	5,737	10,118 (42)
評 価 証 明	4,059	1,599	5,658
公 課 証 明	935	0	935
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	486	0	486
事 業 証 明	169	0	169
閲 覧	2,070	14	2,084
その他証明（再交付等）	0	183	183
計	29,553 (155)	8,454	38,007 (155)

※（ ）はコンビニ交付による内数

うち、総合支所生活福祉課での取扱い。

区 分		件 数		
		有 料	無 料	計
所 得 証 明	二見	965 件	0 件	965 件
	小俣	3,119	0	3,119
	御菌	1,386	0	1,386
納税・課税証明	二見	113	216	329
	小俣	503	1,258	1,761
	御菌	380	947	1,327
評 価 証 明	二見	110	17	127
	小俣	314	114	428
	御菌	146	86	232
公 課 証 明	二見	15	0	15
	小俣	58	0	58
	御菌	37	0	37
租税特別措置法の 規定による証明	二見	0	0	0
	小俣	0	0	0
	御菌	0	0	0
事 業 証 明	二見	4	0	4
	小俣	27	0	27
	御菌	28	0	28
閲 覧	二見	6	0	6
	小俣	34	0	34
	御菌	19	0	19
そ の 他 証 明 (再 交 付 等)	二見	0	10	10
	小俣	0	14	14
	御菌	0	11	11
計	二見	1,213	243	1,456
	小俣	4,055	1,386	5,441
	御菌	1,996	1,044	3,040

※その他証明（再交付等）に罹災証明・罹災届出証明を含む。

## ○ 市民税関係

### 1 個人市民税

平成31年2月18日から3月15日までの期間に実施した市県民税申告相談等で受理した市県民税申告書、税務署で受理した確定申告書、各事業所から提出された給与支払報告書、社会保険庁等から提出された年金支払報告書等に基づき、課税を行った。

区 分	件 数	うち、総合支所への出張相談受付		
		二 見	小 俣	御 菌
確定申告者件数	23,666件	160件	362件	210件
市申告者件数	3,384	125	237	134
給与支払報告書件数 年金支払報告書件数	136,625			

### 2 法人市民税

市内に事務所又は事業所を有する法人が事業年度終了後提出した申告書に基づき、法人市民税を課税した。

区 分	均等割税率	資本金等	従業者数	社 数
1号法人	年額5万円	1千万円以下	50人以下	2,358社
2号法人	12	1千万円以下	50人超	26
3号法人	13	1千万円超 ～1億円以下	50人以下	433
4号法人	15	1千万円超 ～1億円以下	50人超	51
5号法人	16	1億円超 ～10億円以下	50人以下	103
6号法人	40	1億円超 ～10億円以下	50人超	13
7号法人	41	10億円超	50人以下	156
8号法人	175	10億円超 ～50億円以下	50人超	7
9号法人	300	50億円超	50人超	16
計	—	—	—	3,163

異動件数 新 設 104社

解 散 33社 閉 鎖 38社 除 却 0社

## ○ 固定資産税関係

### 1 土地に対する課税

土地については、田、畑、宅地、山林等の地目に分類し、地目変更申請書及び現況調査によりその

把握に努めた。その他、売買、相続等による所有権移転及び分合筆等による異動処理を行い、適正な課税に努めた。

土地の現況 (令和2年1月1日現在)

地目	筆数	地積
田	27,325 筆	21,955,643 m <sup>2</sup>
畑	24,996	10,002,710
宅地	126,656	19,595,743
池沼	53	39,524
山林	21,649	39,136,898
原野	2,045	536,369
雑種地	12,807	5,945,564
計	215,531	97,212,451

平成31年1月から令和元年12月までの異動数

分合筆及び地目変換による異動筆数 1,948 筆

所有権移転筆数 14,237 筆

## 2 家屋に対する課税

家屋については、建築確認申請、法務局登記申請書等を基に、令和元年6月から令和2年3月末までにかけて新增築及び滅失等の家屋調査を実施した。

家屋の現況 (令和2年1月1日現在)

区分	床面積	棟数
木造	4,984,972 m <sup>2</sup>	62,743 棟
非木造	4,824,006	34,093
計	9,808,978	96,836

平成31年1月から令和元年12月までの異動数

家屋異動件数 898 件 (滅失登記 380 件、新・増築登記 518 件)

所有権移転件数 2,282 件 (登記 1,937 件、未登記 345 件)

## 3 償却資産に対する課税

償却資産については、令和2年1月1日現在、市内に土地、家屋以外の事業用資産を所有している個人又は法人から提出された申告書を基に課税した。

また、地方税法第354条の2に規定された国税資料の閲覧や申告書の精査により、40件の個人及び74件の法人を対象に賦課決定や税額変更を行い、適正な課税に努めた。

納税義務者数

	法定免税点以上	法定免税点未満	計
市長決定分	1,626 件	1,586 件	3,212 件
配分 (※)	14	1	15
計	1,640	1,587	3,227

※配分…課税されるべき固定資産税が複数の市町村(道府県)にかかる場合、知事又は総務大臣に申告書を提出し評価された後、各市町村(道府県)に配分され、それにより課税する。

総務大臣配分 12 件 (光ファイバー、電車車両、線路、電話通信、変電所など)

県知事配分 3 件 (道路舗装、太陽光発電など)

#### 4 業務の委託状況

委託名	委託概要	金額	着手	完了
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託（令和元年度分）	土地評価業務 地番図・家屋図修正業務 閲覧システム業務	円 41,489,640	31. 4. 1	2. 3. 31
家屋評価計算業務委託（令和元年度分）	家屋評価計算及び家屋平面図等、計算の根拠となる資料のイメージデータ作成	5,305,300	31. 4. 1	2. 3. 31
土地鑑定評価（時点修正）業務委託	地価の変動に対応させるための標準宅地鑑定評価の時点修正	10,044,000	元. 6. 5	元. 9. 30
土地鑑定評価業務委託	令和3年度評価替え用に市内743地点の標準宅地の土地鑑定評価	31,874,700	元. 10. 28	2. 3. 19
計	4件	88,713,640	—	—

#### 5 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

地方税法第416条の規定に基づき、平成31年4月1日から令和元年5月7日まで土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を市役所課税課にて行った。

縦覧状況

区分	土地	家屋	計
縦覧件数	21件	13件	34件(24名)

### ○ 市税の調定状況等

#### 1 調定状況

科 目	予 算 額	調 定 額
市 民 税	7,343,000,000 円	7,626,841,540 円
個 人	現年課税分	6,321,577,300
	（特徴分）	(5,230,514,400)
	（普徴分）	(1,091,062,900)
	滞納繰越分	135,494,170
計	6,251,000,000	6,457,071,470
法 人	現年課税分	1,148,259,900
	滞納繰越分	21,510,170
	計	1,169,770,070
固 定 資 産 税	6,659,669,000	7,165,377,449
固 定 資 産 税	現年課税分	6,789,363,000
	滞納繰越分	368,345,349
	計	7,157,708,349
国有資産等所在市町村交付金	7,669,000	7,669,100
軽 自 動 車 税	377,600,000	402,014,512
環 境 性 能 割	1,600,000	2,974,100
種 別 割	現年課税分	381,856,600
	滞納繰越分	17,183,812

	計	376,000,000 円	399,040,412 円
市たばこ税	現年課税分	706,731,000	742,703,098
入湯税	現年課税分	23,000,000	28,563,150
都市計画税	現年課税分	1,328,000,000	1,383,311,100
	滞納繰越分	12,000,000	73,262,681
	計	1,340,000,000	1,456,573,781
現年課税分計		16,335,000,000	16,806,277,348
滞納繰越分計		115,000,000	615,796,182
市税合計		16,450,000,000	17,422,073,530

## 2 納税義務者数

科 目	納税義務者数
市 民 税	67,202 人
個 人	64,039
( 特 徴 分 )	( 52,770 )
( 普 徴 分 )	( 11,269 )
法 人	3,163
固 定 資 産 税	59,267
固 定 資 産 税	59,262
国有資産等所在市町村交付金	5
軽自動車税 (種別割)	39,902
市 た ば こ 税	7
入 湯 税	8
都 市 計 画 税	57,104

## ○ 照会回答

国及び他の地方公共団体の税務機関や他の市町村長等からの照会で、租税行政運営の見地から相互に協力すべきものについて回答した。

件 数 2,833 件

# 収 納 推 進 課

## ○ 収納率の向上と自主納付の推進

令和元年度の経済状況は、年度前半は内需を中心に緩やかな回復傾向にあったものの、年度後半は海外需要の低迷などにより厳しい情勢となった。このことから、税金を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっている。

こうした状況の中、市税などの自主財源の確保と負担の公平性を保つため、特別な理由もなく市税を納めない滞納者に対しては、財産の差押えや三重地方税管理回収機構へ事案を引継ぎ、厳正な滞納整理を行った。

また、現年度分の滞納者には、督促状や催告書の発送、徴収嘱託職員の個別訪問による納付指導を行い、新規滞納者の発生を抑制した。

さらに、窓口や広報での周知により、口座振替の加入促進や納期内納付の徹底を図り、一層の収納率の向上を目指している。

### 1 市税の収納状況

単位：円

区 分		調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
市民税	現年度分	7,469,837,200	7,422,590,058	0	47,247,142	99.4%
	繰越分	157,004,340	46,126,916	5,766,382	105,111,042	29.4%
	計	7,626,841,540	7,468,716,974	5,766,382	152,358,184	97.9%
固定資産税	現年度分	6,789,363,000	6,716,233,490	0	73,129,510	98.9%
	繰越分	368,345,349	83,279,638	36,204,622	248,861,089	22.6%
	交付金 (注)	7,669,100	7,669,100	0	0	100.0%
	計	7,165,377,449	6,807,182,228	36,204,622	321,990,599	95.0%
都市計画税	現年度分	1,383,311,100	1,368,411,195	0	14,899,905	98.9%
	繰越分	73,262,681	16,564,046	7,200,981	49,497,654	22.6%
	計	1,456,573,781	1,384,975,241	7,200,981	64,397,559	95.1%
軽自動車税	現年度分	381,856,600	376,657,200	0	5,199,400	98.6%
	繰越分	17,183,812	4,558,416	1,056,770	11,568,626	26.5%
	環境性能割	2,974,100	2,974,100	0	0	100.0%
	計	402,014,512	384,189,716	1,056,770	16,768,026	95.6%

市たばこ税	現年度分	742,703,098	742,703,098	0	0	100.0%
	繰越分	0	0	0	0	—
	計	742,703,098	742,703,098	0	0	100.0%
入湯税	現年度分	28,563,150	28,563,150	0	0	100.0%
	繰越分	0	0	0	0	—
	計	28,563,150	28,563,150	0	0	100.0%
合計	現年度分	16,806,277,348	16,665,801,391	0	140,475,957	99.2%
	繰越分	615,796,182	150,529,016	50,228,755	415,038,411	24.4%
	計	17,422,073,530	16,816,330,407	50,228,755	555,514,368	96.5%

(注)：国有資産等所在市町村交付金（現年度分）

## 2 収納区分別の市税収納状況

区 分	収 納 額	割 合
口座振替	5,079,003,454円	30.20%
金融機関等	10,288,340,759	61.18
コンビニエンスストア	1,237,523,196	7.36
スマートフォンアプリ	7,888,508	0.05
窓口・臨戸徴収（注）	203,574,490	1.21
合計	16,816,330,407	100.00

(注)：差押等財産の換価分を含む。

## 3 口座振替における取扱状況

区 分	納税義務者数	口座振替利用者数	割 合	口座振替額
市民税（普通徴収）	11,266人	5,739人	50.94%	502,061,199円
固定資産税・都市計画税	59,262	36,299	61.25	4,511,418,100
軽自動車税（種別割）	39,902	6,931	17.37	65,524,155
計	110,430	48,969	44.34	5,079,003,454

## 4 コンビニエンスストアにおける収納状況

区 分	収 納 件 数	収 納 額
市民税（普通徴収）	18,753件	257,299,518円
市民税（特別徴収）	1,434	16,281,534
固定資産税・都市計画税	42,386	775,206,003
軽自動車税（種別割）	26,332	188,296,741
法人市民税	9	439,400
計	88,914	1,237,523,196



5 スマートフォンアプリにおける収納状況

区 分	収 納 件 数	収 納 額
市民税(普通徴収)	120件	2,216,796円
市民税(特別徴収)	20	1,059,912
固定資産税・都市計画税	217	4,056,500
軽自動車税(種別割)	86	555,300
法人市民税	0	0
計	443	7,888,508

6 滞納処分(差押)の状況

(1) 伊勢市が行った滞納処分(差押)

区 分	件 数	金 額
預金	328件	35,439,372円
生保・損保	99	11,772,142
その他債権	126	32,429,506
不動産	18	19,814,924
その他	1	678,181
計	572	100,134,125

・差押したものを換価した分

件 数	金 額
322件	15,328,243円
50	13,402,601
580	45,629,804
0	0
0	0
952	74,360,648

※平成30年度以前に差押したものに  
かかる分を含む。

(2) 三重地方税管理回収機構が行った滞納処分(差押)

徴収第一課分

区 分	件 数	金 額
預金	8件	5,816,932円
生保・損保	2	2,640,200
その他債権	14	30,976,472
不動産	14	39,311,147
その他	4	16,694,500
計	42	95,439,251

・差押したものを換価した分

件 数	金 額
8件	1,593,814円
1	59,958
52	6,235,928
0	0
2	25,000
63	7,914,700

※平成30年度以前に差押したものに  
かかる分を含む。

7 交付要求の状況

・ 配当のあったもの

区 分	件 数	金 額
競売事件	17件	11,307,256円
強制競売事件	4	3,309,466
破産事件	17	4,579,356
その他の 交付要求	57	23,446,584
参加差押	0	0
計	95	42,642,662

件 数	金 額
0件	0円
1	269,835
11	4,480,952
79	4,760,312
0	0
91	9,511,099

※平成30年度以前に交付要求をした  
ものにかかる分を含む。

8 三重地方税管理回収機構における徴収状況

徴収第一課分

- ・ 移管額 117,628,705円（令和元年度移管事案分）
- ・ 徴収額 40,418,094円（延滞金含む。）
- 内訳 14,195,817円（平成30年度移管事案分）
- 26,222,277円（令和元年度移管事案分）

9 督促状送付件数

納期限を過ぎても納付のない場合、納期限後20日以内に督促状を送付し、早期の納付を促している。

送付月	市 県 民 税		法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	計
	普通徴収	特別徴収				
4月	55件	343件	6件	5件	1件	410件
5月	—	280	6	6,244	—	6,530
6月	—	279	19	—	5,633	5,931
7月	2,344	324	17	—	29	2,714
8月	—	309	23	5,995	11	6,338
9月	2,368	320	12	—	—	2,700
10月	—	313	8	—	—	321
11月	2,220	314	19	—	—	2,553
12月	—	328	17	—	1	346
1月	—	288	4	5,268	—	5,560
2月	2,377	330	9	—	—	2,716
3月	78	311	22	5,886	—	6,297
計	9,442	3,739	162	23,398	5,675	42,416

※納期限後20日以内に発送した件数

収納推進課

## ○ 公課等の滞納処分

強制徴収公債権の中で、以下の公債権を担当課から徴収業務の移管を受けて、滞納処分を前提とした滞納整理を行っている。

また、各担当課の債権管理・徴収に関する業務について、効果的・効率的な処理ができるよう指導・助言を行っている。

### 1 滞納処分一元化業務実績（令和2年3月31日現在）

#### （1）引受け状況

単位：件、円

公課別	種別	令和元年度分	平成30年度以前 継続分（注）	計
国民健康保険料	件数	49	105	154
	本料	18,106,409	39,455,422	57,561,831
後期高齢者 医療保険料	件数	10	13	23
	本料	522,084	856,801	1,378,885
介護保険料	件数	56	44	100
	本料	4,988,060	3,270,340	8,258,400
保育所保育料	件数	0	7	7
	本料	0	1,044,932	1,044,932
下水道事業 受益者負担金	件数	6	5	11
	本料	1,152,455	382,197	1,534,652
下水道使用料	件数	39	24	63
	本料	2,872,100	786,228	3,658,328
計	件数	160	198	358
	本料	27,641,108	45,795,920	73,437,028

（注）継続分とは、平成31年4月1日現在の引受け残額

#### （2）徴収状況

単位：円

公課別	令和元年度 引受け分	平成30年度 引受け分	平成29年度以前 引受け分	計
国民健康保険料	5,391,116	4,224,540	2,594,511	12,210,167
後期高齢者 医療保険料	105,813	110,353	221,836	438,002
介護保険料	2,541,166	347,137	112,405	3,000,708
保育所保育料		22,146	20,000	42,146
下水道事業 受益者負担金	302,055	298	98,932	401,285
下水道使用料	1,517,386	151,271	47,415	1,716,072
計	9,857,536	4,855,745	3,095,099	17,808,380

(3) 滞納処分（差押）の状況及び交付要求の状況（延滞金含む。）

単位：件、円

債権名	種別	預貯金	生命保険 損害保険	その他債権	不動産	交付要求 参加差押	計
国民健康 保険料	件数	55	6	20	0	6	87
	金額	24,928,182	4,407,813	9,464,197	0	4,057,185	42,857,377
後期高齢者 医療保険料	件数	10	0	6	0	3	19
	金額	239,008	0	491,624	0	888,823	1,619,455
介護保険料	件数	23	2	14	0	3	42
	金額	1,785,930	244,390	1,839,222	0	453,260	4,322,802
保育所 保育料	件数	2	0	0	0	0	2
	金額	25,924	0	0	0	0	25,924
下水道事業 受益者負担金	件数	5	0	1	1	4	11
	金額	418,655	0	154,355	61,503	1,205,755	1,840,268
下水道 使用料	件数	17	2	4	0	1	24
	金額	661,393	147,258	80,211	0	53,400	942,262
計	件数	112	10	45	1	17	185
	金額	28,059,092	4,799,461	12,029,609	61,503	6,658,423	51,608,088

(4) 換価の状況（延滞金含む。）

単位：件、円

債権名	種別	預貯金	生命保険 損害保険	その他債権	不動産	交付要求 参加差押 (配当)	計
国民健康 保険料	件数	53	2	64	1	2	122
	金額	2,402,921	486,683	3,552,032	772,590	33,608	7,247,834
後期高齢者 医療保険料	件数	11	0	10	0	1	22
	金額	208,532	0	289,506	0	11,900	509,938
介護保険料	件数	22	1	26	0	2	51
	金額	773,335	146,520	790,870	0	138,500	1,849,225
保育所 保育料	件数	2	0	0	0	0	2
	金額	22,146	0	0	0	0	22,146
下水道事業 受益者負担金	件数	5	0	3	0	2	10
	金額	95,300	0	142,405	0	121,650	359,355
下水道 使用料	件数	17	0	6	0	2	25
	金額	251,067	0	68,931	0	90,020	410,018
計	件数	110	3	109	1	9	232
	金額	3,753,301	633,203	4,843,744	772,590	395,678	10,398,516

※換価金額には、当該期間以前に差押えた換価金額も含む。

(5) 徴収率の状況

単位：円

	令和元年度分	平成30年度分	平成29年度 以前分	計
引受け額 (E)	27,641,108	21,477,469	24,318,451	73,437,028
徴収金額 (F)	9,857,536	4,855,745	3,095,099	17,808,380
徴収率 (F/E)	35.66%	22.61%	12.73%	24.25%

(6) 引受け処理件数

単位：件

	令和元年度分	平成30年度分	平成29年度 以前分	計
平成31年4月1日現在の残数		99	99	198
令和元年度引受け件数	160			160
令和元年度返還件数	87	89	95	271
令和2年3月31日現在の残数	73	10	4	87